

## 1 普通会計決算概況

普通会計は、総務省が定めている会計区分です。全国の各地方自治体は、それぞれ事業を經理する会計の範囲が異なっているため、一般会計と公営企業会計などを除く特別会計を合わせた「普通会計」という統一的な基準による会計を設け、統計上の整理、比較が容易にできるようにしています。

平成26年度石岡市の普通会計は、一般会計と霊園事業特別会計によって構成されています。

### (1) 普通会計決算収支の状況（関係資料 7 ページ(1)表）

#### ア 決算規模

平成26年度石岡市の普通会計決算額は、歳入では国庫支出金や繰入金の増により、歳出では普通建設事業費や公債費の増により、前年度と比較して歳入が0.7%、歳出が2.4%の増となりました。

#### イ 実質収支（実質収支＝形式収支－翌年度に繰り越すべき財源）

平成26年度における歳入歳出差引額（形式収支）は、10億377万4千円となりました。この形式収支から、繰越明許費繰越額、継続費通次繰越額として翌27年度に繰り越すべき一般財源 1 億4,225万1千円を差し引いた実質収支額は、8 億6,152万3千円（前年度実質収支額10億4,322万4千円）でした。

なお、繰越明許費繰越額、継続費通次繰越額の内訳は次のとおりです。

#### ◇ 翌27年度に繰り越すべき財源

##### （繰越明許費繰越額・継続費通次繰越額）

事業名	繰越額	うち一般財源
<b>【繰越明許費繰越額】</b>		
地域交通対策事業	490万円	21万6千円
都市交流推進事業	300万円	31万9千円
まち・ひと・しごと創生総合戦略策定経費	1,007万9千円	114万4千円
認知症高齢者施設等防災改修等支援事業	166万6千円	
保育支援関係経費	712万5千円	75万9千円
子育て支援事業	1,320万2千円	140万6千円
土地改良関係事務費	5万4千円	5万4千円
農道整備事業（単独）	694万3千円	74万3千円
林道開設事業（補助）	1,400万円	50万円
商工振興事業	1億3,950万円	414万2千円
観光対策経費	1,369万4千円	114万7千円
観光案内所運営経費	500万円	53万3千円

フラワーパーク管理運営費	190万円	8万4千円
フラワーパーク開園 30 周年記念事業	250万円	11万1千円
木の住まい助成事業	250万円	250万円
住まいづくり推進事業	90万円	90万円
地方道路等整備事業	4,568万3千円	458万3千円
一般市道整備事業（単独）	1,687万2千円	1,687万2千円
排水路整備事業	4,290万8千円	1,080万8千円
石岡駅周辺整備事業	4,383万9千円	443万9千円
合併市町村幹線道路緊急整備支援事業	2億2,567万3千円	1,691万8千円
地域遊び場充実事業	709万6千円	75万6千円
ふるさと学習推進事業	622万5千円	75万2千円
発掘調査経費	129万6千円	129万6千円
農林水産業施設災害復旧費	3,566万3千円	3,566万3千円
<b>【継続費過次繰越額】</b>		
石岡駅周辺整備事業	12億3,530万6千円	3,560万6千円
合 計	18億8,752万4千円	1億4,225万1千円

**ウ 実質収支比率**（実質収支比率＝実質収支／標準財政規模（臨時財政対策債を含む））  
標準財政規模に対する実質収支の割合を示す実質収支比率は、今年度4.8%となりました。（前年度5.9%）

**エ 単年度収支**（単年度収支＝当年度実質収支－前年度実質収支）

平成26年度の実質収支額 8 億6,152万3千円から前年度の実質収支額10億4,322万4千円を差し引いた単年度収支は、1 億8,170万1千円の赤字となりました。（前年度 1 億8,179万1千円の赤字）

**オ 実質単年度収支**（実質単年度収支＝単年度収支＋財政調整基金積立金）

単年度収支額に財政調整基金への積立金 3 億2,074万9千円を加えた実質単年度収支は、1 億3,904万8千円の黒字となりました。（前年度 2 億335万6千円の黒字）

## (2) 普通会計 歳入の状況（関係資料 8 ページ(2)表）

### ア 全体の状況

平成26年度の歳入総額は、300億4,593万2千円で、前年度と比較して 2 億1,675万9千円(0.7%)の増となりました。うち、一般財源(財源の用途が特定されず、どのような経費にも使用できる財源)は、前年度に比べて 1 億3,682万4千円(0.7%)減の207億3,865万8千円となっています。

## イ 主な区分ごとの状況

歳入においては、まず国庫支出金が5億4,436万3千円(13.7%)の増となっています。これは道整備交付金や北小学校改築事業補助金(皆減)が減となりましたが、臨時福祉給付金給付事業費補助金(皆増)や社会資本整備総合交付金等が増となったことによるものです。

また、県支出金は、安心こども支援事業費補助金や参議院議員選挙執行委託金(皆減)等が減となりましたが、大雪災害農業経営体育成支援事業費補助金や衆議院議員選挙執行委託金(皆増)、国民健康保険基盤安定負担金等が増となり、全体として、1,348万5千円(0.8%)の増となりました。

市税は、個人市民税、法人市民税、入湯税が増収となりましたが、固定資産税、市町村たばこ税、都市計画税が減収となり、全体としては対前年度比690万円(0.1%)の減となりました。

配当割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金は増収となり、特に地方消費税交付金は、対前年度比1億5,431万8千円(22.7%)の大幅な増となりましたが、地方譲与税、利子割交付金、株式等譲渡所得割交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金はいずれも減収となり、特に自動車取得税交付金は、対前年度比5,370万2千円(54.4%)の減となりました。

地方交付税は、対前年度比2億9,971万4千円(4.9%)の増となりました。地方交付税は、基準財政需要額から基準財政収入額を差し引いた不足分に対して交付される普通交付税と、各地方公共団体の特殊事情によって生じた財政需要に対して配分される特別交付税とに分けられます。

### ◇ 地方交付税の内訳と推移

項目	平成26年度	平成25年度
普通交付税	58億 304万円	55億 4,914万7千円
特別交付税	6億 128万円	5億 5,545万9千円
合計	64億 432万円	61億 460万6千円

今年度は、合併特例債償還費の増に伴う基準財政需要額の増加により、普通交付税が2億5,389万3千円(4.6%)の増となりました。

また、普通交付税について、当市は平成17年10月の広域合併により15年間の特例措置を受けているため、旧市町ごとの数値を基礎として交付税額が算定されています(次表参照)。

◇ 平成26年度の普通交付税の算定数値

項 目	旧石岡市	旧八郷町
基準財政需要額	79億6,947万3千円	61億8,259万3千円
基準財政収入額	60億4,917万6千円	22億9,985万円
交付基準額 (基準財政需要額－基準財政収入額)	19億2,029万7千円	38億8,274万3千円
交付基準額 旧市町分合計	58億 304万円	
普通交付税額	58億 304万円	

寄附金は、対前年度比で1億4,134万7千円(159.9%)の大幅な増となっています。これは、ふるさとづくり寄附金が2億2,975万6千円に上ったことによります。

また、繰入金が対前年度比で2億7,392万5千円(187.9%)の増となりました。これは、駅周辺整備基金繰入金、学校施設等整備基金繰入金がそれぞれ皆増となったことによるものです。

市債は、防災対策事業債が1億2,570万円(264.7%)、中学校耐震化事業債が4,660万円(374.1%)の増となりましたが、斎場建設事業債が5億5,250万円(皆減)、小学校施設耐震化事業債が2億1,210万円(66.3%)の減となったことなどにより、全体として対前年度比で11億3,728万8千円(30.6%)の減となりました。

(3) 普通会計 歳出の状況 (関係資料 9ページ(3)表)

ア 全体の状況

平成26年度の歳出総額は290億4,215万8千円で、前年度と比較して6億9,199万8千円(2.4%)の増となりました。歳出を性質別に「義務的経費(人件費・扶助費・公債費)」、「投資的経費(普通建設事業費・災害復旧事業費)」、「その他の経費(物件費・維持補修費・補助費等など)」に分類すると、義務的経費が3億6,389万1千円(2.7%)の増となり、投資的経費については5億4,546万4千円(14.2%)の増、その他の経費が2億1,735万7千円(2.0%)の減となっています。

イ 性質別区分ごとの状況

義務的経費は、地方公共団体の歳出の中でも硬直性の高い経費です。前年度と比べ、人件費が1億5,164万9千円(2.9%)の減となりましたが、扶助費が3億9,431万2千円(6.9%)の増、公債費も1億2,122万8千円(4.5%)の増となりました。

人件費は、勸奨退職を含む退職者数の増加により職員数が減少したことによるものです。

扶助費は、生活保護法、児童福祉法、老人福祉法などにに基づき、被扶助者の生活を維持するために支出される福祉的な経費ですが、臨時福祉給付金や障害者自立支

援給付費が増加したしたことによるものです。

また、公債費の増は、新たに償還を開始した合併特例債等の償還額の増加によるものです。

投資的経費については、合併市町村幹線道路緊急整備支援事業や学校施設耐震化事業が減となりましたが、石岡駅周辺整備事業、学校施設環境改善事業、防災無線整備事業の増により、対前年度比5億4,546万4千円(14.2%)の増となりました。

その他の経費においては、物件費が対前年度比2億7,793万2千円(8.4%)の増となりました。これは、ふるさとづくり寄附事務経費、仮設庁舎の建物借上料の増によるものです。

一方維持補修費は、対前年度比3,269万7千円(9.7%)の増となりました。これは、史跡補修工事等が増となったことによるものです。

また、補助費等は、石岡地方斎場組合に対する新斎場建設負担金の減などにより、対前年度比4億584万円(16.3%)の減となりました。

積立金が対前年度比で3億6,550万6千円(38.0%)の減となったのは、庁舎整備基金積立金の皆減が主な要因です。

投資及び出資金は、水道事業出資金が減となったことなどにより、対前年度比362万8千円(4.2%)の減となりました。

また、貸付金については、花き優良種苗導入資金貸付金、災害援護資金貸付金の減により、対前年度比748万4千円(12.7%)の減となりました。

繰出金は、介護保険特別会計や下水道事業特別会計に対する繰り出しが増となり、全体として対前年度比2億5,447万2千円(6.8%)の増となっています。

## (1) 普通会計決算収支の状況

(単位:千円)

区 分		平成26年度	平成25年度	増減額	増減率 (%)	
1.	歳入総額	A	30,045,932	29,829,173	216,759	0.7
2.	歳出総額	B	29,042,158	28,350,160	691,998	2.4
3.	歳入歳出差引額(形式収支)	C	1,003,774	1,479,013	△475,239	△32.1
4.	(1) 継続費通次繰越額	D	35,606	68,896	△33,290	△48.3
	(2) 繰越明許費繰越額	E	106,645	346,211	△239,566	△69.2
	(3) 事故繰越し繰越額	F	0	20,682	△20,682	皆減
	(4) 事業繰越額	G				
	(5) 支払繰延額	H				
	計 D+E+F+G+H	I	142,251	435,789	△293,538	△67.4
5.	実質収支 C-I	J	861,523	1,043,224	△181,701	△17.4
6.	財政再建債等償還元金	K				
7.	再差引 J-K	L	861,523	1,043,224	△181,701	△17.4
8.	単年度収支	M	△181,701	△181,791	90	0.0
9.	積立金	N	320,749	361,043	△40,294	△11.2
10.	繰上償還金	O	0	24,104	△24,104	皆減
11.	積立金とりくずし額	P				
12.	実質単年度収支 M+N+O+P	Q	139,048	203,356	△64,308	△31.6
備考	(1) 標準税収入額	R	10,684,349	10,589,588	94,761	0.9
	(2) 普通交付税	S	5,803,040	5,549,147	253,893	4.6
	(3) 臨時財政対策債 発行可能額	T	1,426,408	1,555,204	△128,796	△8.3
	(4) 標準財政規模 R+S+T	U	17,913,797	17,693,939	219,858	1.2
	(5) 実質収支比率 J/U×100(※)	V	4.8	5.9	△1.1	

※ 実質収支比率 = 実質収支額 / 標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)

## (2) 普通会計 歳入の状況

(単位:千円)

区 分	平成26年度		平成25年度		決算額の増減	
	決算額 (下段:構成比)	うち一般財源	決算額 (下段:構成比)	うち一般財源	増減額	増減率(%)
市 税	9,814,705 (32.7%)	9,814,705	9,821,605 (32.9%)	9,821,605	△6,900	△0.1
地方譲与税	398,648 (1.3%)	398,648	416,293 (1.4%)	416,293	△17,645	△4.2
利子割交付金	14,520 (-)	14,520	17,827 (0.1%)	17,827	△3,307	△18.6
配当割交付金	57,974 (0.2%)	57,974	29,408 (0.1%)	29,408	28,566	97.1
株式等譲渡 所得割交付金	34,352 (0.1%)	34,352	48,942 (0.2%)	48,942	△14,590	△29.8
地方消費税 交 付 金	834,493 (2.8%)	834,493	680,175 (2.3%)	680,175	154,318	22.7
ゴルフ場利用税 交 付 金	65,970 (0.2%)	65,970	59,941 (0.2%)	59,941	6,029	10.1
自動車取得税 交 付 金	44,974 (0.2%)	44,974	98,676 (0.3%)	98,676	△53,702	△54.4
地方特例 交 付 金 等	30,360 (0.1%)	30,360	30,954 (0.1%)	30,954	△594	△1.9
地方交付税	6,404,320 (21.3%)	6,404,320	6,104,606 (20.5%)	6,104,606	299,714	4.9
小 計	17,700,316	17,700,316	17,308,427	17,308,427	391,889	2.3
交通安全対策 特別交付金	11,271 (-)	11,271	12,874 (-)	12,874	△1,603	△12.5
分担金及び 負 担 金	315,327 (1.1%)	5,629	298,212 (1.0%)	6,702	17,115	5.7
使 用 料	315,046 (1.1%)	44,520	321,325 (1.1%)	47,914	△6,279	△2.0
手 数 料	63,618 (0.2%)		66,231 (0.2%)		△2,613	△3.9
国庫支出金	4,510,171 (15.0%)	74,306	3,965,808 (13.3%)	389,096	544,363	13.7
県 支 出 金	1,691,836 (5.6%)	1,836	1,678,351 (5.6%)	2,141	13,485	0.8
財 産 収 入	39,248 (0.1%)	29,016	70,393 (0.2%)	59,923	△31,145	△44.2
寄 附 金	229,756 (0.8%)	229,756	88,409 (0.3%)	88,161	141,347	159.9
繰 入 金	419,735 (1.4%)	18,609	145,810 (0.5%)	19,062	273,925	187.9
繰 越 金	1,479,013 (4.9%)	1,096,055	1,464,190 (4.9%)	1,263,604	14,823	1.0
諸 収 入	693,595 (2.3%)	100,944	694,855 (2.3%)	117,690	△1,260	△0.2
市 債	2,577,000 (8.6%)	1,426,400	3,714,288 (12.5%)	1,559,888	△1,137,288	△30.6
総 計	30,045,932 (100.0%)	20,738,658	29,829,173 (100.0%)	20,875,482	216,759	0.7

## (3) 普通会計 歳出の状況

(単位:千円)

区 分	平成26年度			平成25年度			決算額の増減		
	決算額	うち 充 当 一般財源	うち 経常経費充当 一般財源	決算額	うち 充 当 一般財源	うち 経常経費充当 一般財源	増減額	増減率 (%)	
義務的経費	人件費	4,990,371	4,535,838	4,351,830	5,142,020	4,678,856	4,583,988	△151,649	△2.9
	扶助費	6,071,919	1,720,655	1,519,614	5,677,607	1,580,727	1,554,875	394,312	6.9
	公債費	2,842,323	2,738,801	2,738,801	2,721,095	2,617,731	2,593,627	121,228	4.5
	小計	13,904,613	8,995,294	8,610,245	13,540,722	8,877,314	8,732,490	363,891	2.7
投資的経費	普通建設 事業費	4,343,538	1,371,791		3,851,385	1,374,320		492,153	12.8
	うち 補助事業	2,187,105	353,614		1,691,290	121,716		495,815	29.3
	うち 単独事業	2,049,495	977,212		2,057,064	1,216,046		△7,569	△0.4
	うち 県営事業	106,938	40,965		103,031	36,558		3,907	3.8
	災害復旧 事業費	53,311	53,311					53,311	皆増
	小計	4,396,849	1,425,102		3,851,385	1,374,320		545,464	14.2
その他の経費	物件費	3,573,121	2,846,773	2,534,610	3,295,189	2,604,231	2,379,264	277,932	8.4
	維持補修費	370,587	314,558	290,611	337,890	312,475	312,475	32,697	9.7
	補助費等	2,081,246	1,853,357	1,597,188	2,487,086	1,780,585	1,595,055	△405,840	△16.3
	積立金	596,241	587,198		961,747	952,456		△365,506	△38.0
	投資及び 出資金	83,001	83,001	80,001	86,629	86,629	84,929	△3,628	△4.2
	貸付金	51,296	289		58,780	49		△7,484	△12.7
	繰出金	3,985,204	3,629,312	3,229,937	3,730,732	3,408,410	3,091,503	254,472	6.8
	小計	10,740,696	9,314,488	7,732,347	10,958,053	9,144,835	7,463,226	△217,357	△2.0
総計	29,042,158	19,734,884	16,342,592	28,350,160	19,396,469	16,195,716	691,998	2.4	

## (4) 普通会計 職員の年齢及び給料の状況

(27. 4. 1現在)

区 分	職 員 数 A	給 料 月 額 B	一人当たりの給料月額 B/A	平均年齢
一 般 職 員	410 人	123,636 千円	301,551 円	40.7 歳
教 育 公 務 員	3	724	241,333	35.0 歳
消 防 関 係 職 員	129	39,366	305,163	37.7 歳
技 能 労 務 職 員	25	7,592	303,680	49.9 歳
合 計	567	171,318	302,148	40.4 歳

## (5) 普通会計 職員給の状況

○ 職員給は、26年度決算額、職員数は27. 4. 1現在

(単位:千円)

区 分	職 員 給	内 訳			事 業 費 支 弁 職 員 給	職 員 数 (人)
		本 庁	支 所 出 張 所	施 設 関 係		
議 会 関 係	48,487	48,487				8
総 務 関 係	680,681	588,682	78,491	13,508	3,899	121
税 務 関 係	136,879	136,879				27
民 生 関 係	460,987	143,655	65,671	251,661		86
衛 生 関 係	158,451	47,005		111,446		28
労 働 関 係	0					0
農 林 関 係	156,882	103,761	53,121		19,166	29
商 工 関 係	92,631	43,228	49,403		1,868	15
土 木 関 係	178,253	147,912	30,341		100,263	47
消 防 関 係	739,471	378,334	361,137		8,676	129
教 育 関 係	445,161	147,492		297,669	19,531	77
合 計	3,097,883	1,785,435	638,164	674,284	153,403	567

## (6) 普通会計 市債の状況

(単位:千円)

区 分		平成25年度末	平成26年度		平成26年度末
		現 在 高	発行額	償還元金額	現 在 高
事業別 内 訳	公共事業等債	342,685	75,000	52,077	365,608
	公営住宅建設事業債	878,875	17,800	103,578	793,097
	災害復旧事業債	40,600	0	4,431	36,169
	(旧)緊急防災・減災事業債	220,300	0	0	220,300
	全国防災事業債	0	74,200	0	74,200
	学校教育施設等整備事業債	1,384,293	26,900	164,811	1,246,382
	社会福祉施設整備事業債	48,374	0	4,506	43,868
	一般補助施設整備等事業債	18,200	29,100	0	47,300
	施設整備事業債(一般財源化分)	0	10,900	0	10,900
	一般単独事業債	12,682,299	860,000	1,218,997	12,323,302
	うち地域総合整備事業債	120,773	0	57,516	63,257
	うち地域活性化事業債	21,300	31,100	0	52,400
	うち防災対策事業債	50,260	5,200	5,907	49,553
	うち合併特例事業債	7,107,406	279,800	374,765	7,012,441
	うち地方道路等整備事業債	3,969,014	154,800	539,465	3,584,349
	うち一般事業債(河川等分)	95,399	61,200	21,624	134,975
	うち地域再生事業債	27,000	0	11,400	15,600
	うち臨時経済対策事業債	16,600	0	5,550	11,050
	うち(新)緊急防災・減災事業債	208,800	308,300	0	517,100
	厚生福祉施設整備事業債	141,308	0	26,412	114,896
	財 源 対 策 債	272,286	33,700	33,901	272,085
	臨 時 財 政 特 例 債	0	0	0	0
	減 税 補 て ん 債	816,272	0	231,702	584,570
	臨 時 税 収 補 て ん 債	114,769	0	27,813	86,956
	臨 時 財 政 対 策 債	12,061,324	1,426,400	586,919	12,900,805
	調 整 債	0	0	0	0
	県 貸 付 金	98,282	23,000	36,800	84,482
その他(霊園事業債・水道事業出資債)	93,069	0	1,259	91,810	
借入 先 別 内 訳	政府 資金	10,947,425	951,500	969,266	10,929,659
	旧郵政公社資金				
	地方公共団体金融機構資金	5,266,630	937,800	477,056	5,727,374
	市 中 銀 行	6,922,408	396,800	269,712	7,049,496
	その他の金融機関	2,665,110	47,000	276,742	2,435,368
	市 場 公 募 債	800,000	100,000	200,000	700,000
	共 済 等	420,610	120,900	43,930	497,580
	県 貸 付 金	98,282	23,000	36,800	84,482
合 計		29,212,936	2,577,000	2,493,206	29,296,730

実質公債費比率について

(単位:千円)

A 地方債の元利償還金 (繰上償還等を除く)	平成24年度	平成25年度	平成26年度
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額, 公営企業債償還額, 満期一括償還地方債の元金除く)	2,511,891	2,250,761	2,379,184
計	2,511,891	2,250,761	2,379,184

B 地方債の元利償還金に準ずるもの	平成24年度	平成25年度	平成26年度
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額) 等	26,667	23,333	20,000
公営企業債の償還の財源にしたと認められる繰入金	1,382,096	1,367,546	1,454,969
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金または負担金	134,678	131,536	127,096
38表その1債務負担行為の状況 (つづき) 6列の額の合計から38行6列の額を控除した額	190,279	173,618	161,461
計	1,733,720	1,696,033	1,763,526

C 元利償還金等に充てられる特定財源	平成24年度	平成25年度	平成26年度
災害復旧費等に係る基準財政需要額	1,088,019	1,220,964	1,412,258
災害復旧費等に係る基準財政需要額 (準元利償還金に係るもの)	24,422	24,471	23,842
計	1,112,441	1,245,435	1,436,100

D 普通交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	544,735	524,892	504,546
事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費 (準元利償還金に係るもの)	782,849	787,091	781,580
密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金	1,191	1,632	1,898
密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金 (地方債の元利償還金を基礎とするもの)	10,591	10,261	10,101
計	1,339,366	1,323,876	1,298,125

E 標準財政規模	平成24年度	平成25年度	平成26年度
標準税収入額	10,483,136	10,589,588	10,684,349
普通交付税額	5,913,653	5,549,147	5,803,040
臨時財政対策債発行可能額	1,478,443	1,555,204	1,426,408
計	17,875,232	17,693,939	17,913,797

A 地方債の元利償還金	2,511,891	2,250,761	2,379,184
B 地方債の元利償還金に準ずるもの	1,733,720	1,696,033	1,763,526
C 元利償還金等に充てられる特定財源	1,112,441	1,245,435	1,436,100
D 普通交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金	1,339,366	1,323,876	1,298,125
(A + B) - (C + D)	1,793,804	1,377,483	1,408,485
E 標準財政規模	17,875,232	17,693,939	17,913,797
C 元利償還金等に充てられる特定財源	1,112,441	1,245,435	1,436,100
D 普通交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金	1,339,366	1,323,876	1,298,125
E - C - D	15,423,425	15,124,628	15,179,572
	11.63039	9.10755	9.27882
	<b>10.0</b>		

(7)普通交付税の状況

人 口			面積	人口 密度 (人)	産 業 人 口			財 政 力 指 数		
					区分	第1次	第2次			第3次
国調	22年	79,687人	215.62 km <sup>2</sup>	370	22年 国調	3,127人	10,956人	23,727人	24年度	0.608
	17年	81,887人		380		8.3%	29.0%	62.7%	25年度	0.608
住民 登録	H26.3.31	78,620人		365	17年 国調	4,091人	12,496人	23,730人	26年度	0.614
	H25.3.31	79,276人		368		10.1%	31.0%	58.9%	平均	0.610
面積	田 畑		宅 地	その他	計		種地	I-3		
	75.88km <sup>2</sup>		24.08km <sup>2</sup>	115.66km <sup>2</sup>	215.62km <sup>2</sup>					
区分	基準財政需要額 A		基準財政収入額 B		交付基準額(A-B) C		調整額 D	交付額E	特別交付税	
算出額	14,152,066千円		8,349,026千円		5,803,040千円			5,803,040千円	601,280千円	
錯誤額					0千円					
基準財政需要額の内訳(千円)			個別	12,039,168	包括	2,103,205	公債費	1,436,101	臨財債振替	△1,426,408
基準財政需要額						基準財政収入額				
区 分	金 額 (千円)		区 分	金 額 (千円)		区 分	金 額 (千円)			
消 防 費	1,080,945		林野水産行政費	16,764		均 等 割	個 人	93,955		
道路橋 りょう費	面 積	458,336	商 工 行 政 費	137,652			市 民 税	法 人	160,882	
	延 長	698,355	徴 税 費	146,735		所 得 割		2,666,000		
都 市 計 画 費	76,580		戸籍住民基 本台帳費	戸 籍 数	51,124	固 定 資 産 税	法 人 税 割	360,814		
公 園 費	人 口	41,198		世 帯 数	77,042		土 地	1,081,991		
	面 積	10,924	地 域 振 興 費	人 口	329,803	家 屋	1,459,431			
下 水 道 費	846,766			面 積	64,518	償 却 資 産	704,262			
その他土木費	175,536		地域経済・雇 用策の元 気費		211,400	軽自動車税	120,663			
小 学 校 費	児 童 数	214,008	地 域 創 造 事 業 費	201,279		市町村たばこ税	439,235			
	学 級 数	206,913	災 害 復 旧 費	2,414		利子割交付金	12,113			
中 学 校 費	学 校 数	174,363	補正予算 債償還費	H10以前	4,277	配当割交付金	23,115			
	生 徒 数	112,602		H11以降	23,950	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,148			
中 学 校 費	学 級 数	127,164	臨時財政特例 債償還策 債償還費		0	地方消費税交付金	675,985			
	学 校 数	73,816	臨時財政特例 債償還策 債償還費		63,398	ゴルフ場利用税 交 付 金	42,816			
その他 教育費	人 口	489,444	減税補てん 債償還費		236,085	自動車取得税交付金	34,465			
	幼 児 数	10,912	臨時税収補てん 債償還費		33,047	市町村交付金	8,701			
生活保護費	570,630		臨時財政対策 債償還費		729,798	地方揮発油譲与税	124,515			
社会福祉費	1,551,174		東日本大震災緊急防 災施策債償還費		14,202	自動車重量譲与税	290,842			
保健衛生費	731,947		合併特例 債償還費		328,930	交通安全対策 特 別 交 付 金	12,823			
高齢者保 健福祉費	65歳以上	1,359,597	包 括 算 入 定 経 費	人 口	1,809,329	東日本大震災に係る 特 例 加 算	22,877			
	75歳以上	906,311		面 積	293,876	地方特例交付金	22,770			
清 掃 費	476,416		臨時財政対策 振替相当額		△1,426,408	低工法等による控除 額	△13,377			
農 業 行 政 費	408,914									
合 計				14,152,066		合 計		8,349,026		